

# カルテル、日本人摘発拡大

## 米司法省 社員に実刑「最適」

自動車部品を巡る価格カルテル事件で、日本企業や関係者への米司法省の捜査が拡大し続けている。9社が罰金を命じられ、刑事責任を問われた社員は18人になる。背景にはカルテルの捜査手法の進展と、米国の法体系と日本の商慣習の衝突があるという。

米司法省は19日、フジックの幹部社員2人を、連邦大陪審が日本の独占禁止法にあたる反トラスト法違反で起訴したと発表した。有罪が確定すれば、最大で禁錮10年の刑もありえる。「国際カルテルは公正な市場に対し、重大な脅威となっている」。司法省幹部は

2011年9月	古河電工	罰金2億ドル 社員3人が実刑
12年1月	矢崎総業	罰金4億7千万ドル 社員6人が実刑
	デンソー	罰金7800万ドル 社員4人が実刑
4月	GSエレテック	罰金275万ドル 社員1人起訴
	フジクラ	罰金2千万ドル 社員2人起訴
6月	オートリブ	罰金1450万ドル 日本法人の社員1人が実刑
8月	日本精機	罰金100万ドル
10月	東海理化	罰金1770万ドル
11月	埼玉県の部品メーカー(社名非公表)	社員1人が実刑
13年7月	ダイヤモンド電機	罰金1900万ドル
	パナソニック	罰金4580万ドル

自動車部品カルテル事件での米司法省の主な摘発

米司法省の発表による。年月は同省との最初の合意。オートリブはスウェーデンの企業

今後も責任追及を続ける姿勢を明確にした。

米国では11日にも、GSエレテックの幹部が起訴されたばかり。正式な起訴はこれで3人だが、ほかに司法取引に応じて実刑を受け入れた日本人は15人になる。トヨタなど米国で活動する自動車メーカーにワイヤハーネスなどの部品を納入しているが、価格を調整していたとされる。「彼は10月上旬に日本で子供の学校の行事があるのので、刑務所への出頭はその後にできれば」

8月5日、デンソーの元トヨタ担当がミシガン州デトロイトの法廷に立ち、弁護士が訴えた。この日、弁護士と検察側は禁錮15カ月の実刑で合意。同社の別の元トヨタ担当にも禁錮16カ月が言い渡された。

学力調査の実施要領では

刑事責任を問われる日本人はさらに増える可能性がある。同日、法人としてのパナソニックもスイッチなどのカルテルで罰金が確定したが、捜査対象となりうる4人のリストが非公開で裁判所に提出された。

一連の事件では日本や欧州の当局も摘発に乗り出しているが、「個人の責任を問うことが取締役に談話をさせない最適な方法」（司法省幹部）というのが米国の方針。個人に重い刑を科しているのが特徴だ。

## 背景に情報提供制度

「リーニエンシー」が捜査拡大につながった。司法省元検察官のドナルド・クラウイター弁護士は指摘する。反トラスト法事件を多く手がけ、今回も関係者の弁護人を務める。カルテルへの関与を自主申告すると刑罰などが減免される制度のことで、日米欧各国で導入されている。

米国では2010年2月にデンソー、矢崎総業、東海理化が最初に強制捜査の対象になったが、関係者によると、このうち1社が別の部品のカルテルについて情報を提供。その後も様々な自動車部品で捜査が辛づくりに拡大してきた。

クラウイター弁護士は「ある企業への捜査が始まると、その企業が製造する他の部品のカルテルでも証拠や情報提供を求めることが司法省の手段として一般的になっている」と話す。また、同氏とともに仕事をしていたジェニファー・ドリ（東京都港区）の時期だった今月、職員40人の時間分にあたる60万円を支払ったことが分かった。理職が予算がな、み、残業記録をなどしていた。局は内部監査を月17日、不払い

「予」

## 税務署、

「予

東京国税局の（東京都港区）の時期だった今月、職員40人の時間分にあたる60万円を支払ったことが分かった。理職が予算がな、み、残業記録をなどしていた。局は内部監査を月17日、不払い

## 東京タワーエレベータ

東京タワー（東京都港区）のエレベーターでゴンドラの窓ガラスが割れ、乗客が約2時間閉じ込められた事故で、タワーの運営会社は20日、最上部にある機械室からU字形の鉄板（重さ約3・5トン）が落下し、約25坪下のゴンドラに当たってガラス

## 窓の破損は鉄板の落下

## 戦七番勝負



戦をする井山裕太挑戦者 梶尾道市、筋野健太撮影

